

## 2024 年の内外エネルギー情勢の回顧

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所  
専務理事 首席研究員  
小山 堅

2024 年もあと残すところ 6 日となった。2020 年代に入ってから本年まで、国際エネルギー情勢は激動が続いている。2020 年のコロナ禍による甚大な影響による国際エネルギー市場での大幅な供給過剰と価格暴落に端を発して、2021 年以降の同時多発的なエネルギー価格高騰、それをさらに加速して国際エネルギー市場における供給不安を深刻化させた 2022 年のウクライナ危機、2023 年に発生したガザ危機と中東情勢の流動化、など国際エネルギー情勢には波乱・動乱が相次いできた。この間、2020 年には 21 世紀半ば頃のカーボンニュートラル (CN) 実現を目指す CN 宣言が相次ぎ、脱炭素化の潮流が一気に加速するなどの動きも顕在化した。さらにウクライナ危機を経て、世界の分断は一層深刻化し、経済安全保障強化を図りつつ、エネルギー転換成功のための産業政策の大競争時代に突入する、などの国際情勢も見られている。

こうした流れを引き継いだ 2024 年は、やはり激動の 1 年であった。その際、2024 年の「激動の中身」を理解する重要なキーワードの一つは、政治・地政学上の大変動ということになるのではないかと。もともと、2024 年は「選挙年」と言われ、世界各国で重要な選挙が実施される 1 年であった。しかし、国際エネルギー情勢に様々な影響を及ぼす重要選挙の中でも、11 月に実施された米国大統領選挙が最も重要であったことは言うまでもない。事前予想では大激戦が予想されたトランプ氏とハリス氏の争いは、蓋を開けてみれば勝敗のカギを握るとされた「激戦州」の全てでトランプ氏が勝利、結果的には圧勝となった。こうして、2025 年 1 月には次期トランプ政権 (トランプ 2.0) が始まることになるが、既にトランプ氏勝利後は、大統領就任前から世界はトランプ 2.0 への対応を余儀なくされる状況になっている。

トランプ 2.0 のエネルギー政策は、その外交・安全保障・経済・通商政策などを通じた影響と共に、国際エネルギー情勢を大きく揺さぶっていくことが予想される。気候変動問題に対するトランプ 2.0 の関心の低下・後ろ向き姿勢も、世界の気候変動問題を巡る議論・交渉のモメンタムや、気候変動を巡る国際情勢 (南北対立の激化や先進国の地盤沈下など) に大きな影響を及ぼすことになる。こうして 2024 年は、世界の超大国、米国の政権交代が持ちうる世界への影響の大きさを改めて再認識させられる年となった。

6 月に実施された欧州議会選挙もその影響力という点は重要であった。こちらは事前の予想通り、左派・環境派が退潮し、右派勢力が伸張した。EU が熱心に主導してきた気候変動対策強化を図るグリーンな政策の重要性そのものに関する意識・認識には本質的に変化はない。しかし、ウクライナ危機とそのインパクトを経て、エネルギーコストも含めた生活コストの上昇が市民の暮らし、経済・産業競争力・雇用などの問題に様々な影響を及ぼした。そうした社会情勢の中での欧州議会選挙の結果であり、今後欧州は、エネルギー転換を進めていく上でも、産業競争力、雇用そして暮らしをどう守るか、という視点を極めて重視していかなければならなくなった。

欧州議会選挙後も、欧州では、フランスの 7 月総選挙での与党の敗退、その後 9 月に発足したバルニエ内閣の不信任が 12 月に可決され、同じく 12 月にはドイツでショルツ首相

の信任が否決され、来年 2 月に総選挙前倒し実施が決まるなどの政治情勢が世界の耳目を集めた。EU をリードしてきた独仏両国の政治情勢不安定化は 2024 年の重要なトピックであり、2025 年の欧州情勢とエネルギー政策を見る上で極めて大きな意味を持つものとなる。

政治情勢の不安定化という点では、12 月の韓国での尹大統領による突然の「非常戒厳」宣言の発出とその後の政治的混乱も東アジア情勢及び日本への影響という点で見逃すことのできない重要事態となった。非常戒厳発令は速やかに取り下げられたものの、国会では大統領弾劾が可決され、弾劾の妥当性を憲法裁判所が判断することになった。韓国政治は一気に流動化することとなり、先行き不透明感が高まっている。今後の韓国政治の行方次第では、日韓関係や日米韓の協力関係にも大きな影響が現れる可能性もある。東アジアの地政学情勢が厳しさを増す中で、韓国情勢にも留意する必要がある、日韓のエネルギー協力もその中で大きく影響を受けていくものと思われる。

また、2024 年の中東情勢も激動が続いた。終わりの見えないガザ危機が続く中、紛争と対立は中東地域に拡散し、4 月と 10 月にはイランとイスラエルが双方で相手へのミサイル攻撃などの直接的な軍事攻撃行使に踏み切る事態となった。他方、イスラエルがハマスやヒズボラなど反イスラエル勢力への攻撃で打撃を与える中、12 月には突如、シリアのアサド政権が反政府勢力によって打倒され、政権崩壊が発生した。アサド政権を支えてきたヒズボラの弱体化、ウクライナ戦争で手が離せないロシアなどの国際情勢が政権崩壊に大きく影響したものと見られている。こうした状況で、中東は来年のトランプ 2.0 を迎えることになる。中東情勢のさらなる不安定化やエネルギー供給への影響などが発生するかどうか、2025 年の国際エネルギー情勢を左右する重要なポイントの一つとなろう。

このように世界の地政学情勢は流動化し、先行き不安な状況が続いているが、その一方で国際エネルギー価格は比較的落ち着いた動きを示した。その代表が原油価格であり、2024 年の原油価格は、直近までのブレント平均値がほぼ 80 ドルと、2023 年の平均値 82 ドルから微減となっている。地政学情勢の緊張が存在しても、世界経済とりわけ最大の輸入国である中国の景気減速などの要因が市場にとっての「重し」となり続けてきた。その下で、OPEC プラスは原油価格下支えのための生産調整維持を余儀なくされてきたのである。2024 年の国際エネルギー市場の特徴として、地政学情勢とマクロ経済要因の関わり合いが続いてきたことが挙げられるだろう。

こうした国際情勢の下、2024 年の日本では第 7 次エネルギー基本計画の策定に向けた議論が進められ、年末にはその原案が発表されることとなった。2050 年のカーボンニュートラル実現に向けた脱炭素化の取組みを意識しつつ、日本を取り巻く厳しい内外情勢に対応するため、2040 年度を目途としたエネルギー政策の骨格が原案として定められた。小論「国政エネルギー情勢を見る目 (720 号)」において論じた通り、様々な重要論点の中でも、従来方針である「可能な限り原子力依存度を低減」から、「再生可能エネルギーと共に原子力を最大限活用」する方針へと大きな転換が見られたことは特に注目に値する。

原案に合わせて発表された 2040 年度のエネルギー需給見通しでは、DX や GX の影響の下で発電量が 1.1~1.2 兆 kWh まで増大していく姿が示され、電源構成としては再エネが 4~5 割程度、原子力が 2 割程度、火力が 3~4 割程度となる見通しとなった。現行第 6 次計画での 2030 年度における原子力の比率目標 20~22%と、比率の面では変わらないが、母数としての発電量が大きく増えているため、2040 年度の原子力発電量は 2200~2400 億 kWh と大幅に増加することが見込まれている。まさに原子力を最大限活用する姿となっているのである。同時に、「あるべき姿」として追及する 2040 年度の需給像から、革新的な技術導入が遅れる場合のシナリオとその影響が提示され、その場合の LNG 需要が現状より多い 7400 万トンとなる「戦略的プラン B」の姿も示されたことも極めて重要である。

以上